

令和 7 年度 事業報告書

学校法人 澤田学園

I 法人の概要

1. 学校法人の沿革

平成 8 年 8 月	松江市から「医療法人社団慈恵会」に対して、医療系専門学校設立の要請を受ける
平成 10 年 4 月	松江医療福祉専門学校創設 初代学校長 佐藤 方則 就任
平成 10 年 4 月	介護福祉科 開設
平成 13 年 4 月	視能訓練士科・言語聴覚士科 開設
平成 14 年 4 月	理学療法士科・作業療法士科 開設（定員 各 40 名）
平成 15 年 8 月	第 2 代学校長 古瀬 章 就任
平成 18 年 8 月	第 3 代学校長 関 龍太郎 就任
平成 20 年 4 月	松江総合医療専門学校に学校名変更
平成 22 年 3 月	介護福祉科 廃止
平成 23 年 4 月	看護学科 開設（定員 40 名）
平成 24 年 12 月	第 2 代理事長 澤田 勝寛 就任
平成 25 年 10 月	第 4 代学校長 錦織 優 就任
平成 28 年 4 月	看護学科定員を 60 名に増員
平成 30 年 3 月	言語聴覚士科 廃止
平成 31 年 3 月	視能訓練士科 廃止 作業療法士科定員を 30 名に減員
平成 31 年 4 月	第 5 代学校長 福島 律子 就任
令和 4 年 4 月	理学療法士科・作業療法士科をそれぞれ理学療法学科、作業療法学科に名称変更 第 6 代学校長 松浦 昌代 就任
令和 7 年 4 月	第 7 代学校長 澤田 勝寛 就任

2. 教育理念

地域の保健・医療・福祉施設などにおいて、人々の健康の担い手として活躍できる質の高い医療従事者を育成することを目指す。

3. 目的

— 信頼を育む、技術を磨く—

医療従事者に不可欠な思いやりの心を養い、医療技術を習得するための学校として存在することを目的とする。

4. 設置する学校・課程・学科

松江総合医療専門学校（松江市上大野町 2081-4）

医療専門課程	理学療法学科	昼間部 3 年制	平成 14 年 4 月開設
	作業療法学科	昼間部 3 年制	平成 14 年 4 月開設
	看護学科	昼間部 3 年制	平成 23 年 4 月開設

5. 施設等の状況

松江総合医療専門学校	校地	28,546.00 m ²
	校舎	9,395.41 m ²

6. 教職員数（令和 7 年 4 月 1 日現在）

学校長	1 名
教 員	23 名（常勤）、73 名（非常勤）
職 員	11 名

7. 役員の概要

定員数 理事 8名、監事 2名

役職名	氏 名
理事長	澤田 勝寛
理 事	松浦 昌代
理 事	澤田 真理子
理 事	井上 勝文
理 事	安藤 瑞也
理 事	片山 優子
学外理事	福島 律子
学外理事	関 龍太郎
監 事	九十九 園恵
監 事	山下 敬之

8. 評議員の概要

定員数 17名

区 分	氏 名
評議員	澤田 勝寛
評議員	神谷 けい子
評議員	松浦 昌代
評議員	市来 久子
評議員	山下 敬之
評議員	北野 育郎
評議員	澤田 真理子
評議員	井上 勝文
評議員	土肥 加津子
評議員	森口 博行
評議員	関 龍太郎
評議員	福島 律子
評議員	安藤 瑞也
評議員	片山 優子
評議員	川島 智史
評議員	石飛 拓朗
評議員	飯濱 大輔

Ⅱ. 事業の概要

1. 令和7年度事業実績報告

① 事業の概要

本年度は、「医療専門職としての基礎力養成」「学生支援の充実」「地域連携の推進」を重点目標として教育活動を展開した。

少子化の進行や進路選択の多様化に伴う学生確保の課題に対応しつつ、中途退学防止および国家試験合格率の向上に向けた取り組みを推進した。

② 教育活動の実施状況

入学式および導入教育

令和7年4月3日、松江テルサにて入学式を挙行了した。

式典では鳥取大学から教授を招き、特別対談「医療はとってもいい仕事」を実施し、医療現場の実情や職業理解を深める機会を提供した。

初年次教育・体験型学習の充実

- 病院見学（5月～7月）
- バリアフリー研修（5月）
- スポーツ交流大会（6月）
- 外部講師による講義（7月）
- 看護学科宣誓式（10月）

これらの教育活動は、職業意識の早期形成および学習意欲向上に寄与し、初年次の定着支援として効果を上げたと考える。

学生との関係構築

学校長によるカレーランチミーティング（5月～8月）を実施し、学生との対話機会を増やすことで、安心して学べる環境づくりを推進した。

その結果、学生満足度の向上および中途退学抑制に一定の成果が認められたと考える。

③ 学生支援および危機管理

生活支援

物価高騰への対応として、公的支援制度を活用し、熱中症対策のための飲料配布および食券を配布し学食支援を実施。学生の生活負担軽減および健康維持に寄与した。

災害時対応

令和8年1月6日の地震（震度5）発生時には、交通機関停止（JR、一畑電車、バス等）に対応し、職員連携による送迎支援を行い、全学生の安全確認を完了した。

また、休校期間中は速やかにオンライン授業へ移行し、教育の継続性を確保した。

本対応により、危機管理体制および事業継続計画（BCP）の重要性を再認識する結果となった。

④ 教育成果

国家試験対策

計画的な模擬試験、特別講義、個別指導等により、

- 理学療法学科：全員合格
- 作業療法学科：全員合格

を達成した。これは継続的な学修支援体制の成果と評価できる。

就職支援

履歴書指導、面接対策（Web 含む）等の就職支援を実施し、専門職としての就業能力の育成に取り組んだ。

⑤ 地域連携・社会貢献

地域を実践的教育の場として位置づけ、以下の活動を展開した。

- 高等学校への出前授業
- 健康イベント・地域交流事業への参加
- 専門職派遣・ボランティア活動

これらの継続的な取り組みが評価され、「島根県民いきいき活動奨励賞」を受賞した。地域貢献と教育活動の一体化は、本校の特色として今後も強化が必要である。

⑥ 学生募集および広報活動

- Web 出願の導入（志願者利便性向上・業務効率化）
- オープンキャンパス
- 進学ガイダンス
- 出張型説明会の展開

これらの施策により接点創出は拡大したが、入学者数の安定確保には引き続き課題が残る。

⑦ 教育環境整備・業務改善

ICT 環境の整備

教職員の業務効率化および教育の質向上を目的として、全教職員用パソコンに Microsoft 365 を導入した。これにより、情報共有の迅速化、業務効率の向上、教育の質向上を進めていく。また、組織管理されたアカウント運用により、情報管理体制（セキュリティ）の強化につながった。

⑧ 経営・業務改善

以下の取り組みにより経費削減を実施した。

- 送迎体制の見直し
- 派遣職員の中止
- 校舎管理体制の効率化

教育の質を維持しつつ運営効率の向上を図った。

⑨ 卒業状況

令和8年3月4日、卒業式を挙行了した。

⑩ 総括（評価）

本年度は、

- 初年次教育の強化による中途退学防止
- 国家試験合格実績の向上
- 災害対応を含む組織対応力の向上

といった点で、教育機関として一定の成果を達成した。

特に、「学生に寄り添う支援体制」と「地域と連携した教育活動」は評価できる。

⑪ 課題

学生数減少の要因への対応が課題である。今後は募集活動のさらなる強化、教育内容の魅力向上、危機管理体制の強化が必要である。

専門実践教育訓練給付金制度再指定目指す（看護学科）。

また、経費削減と教育の質の維持・向上の両立も重要な課題である。

2. 令和7年度財務

資金収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(287,600,000)	(252,600,000)	(35,000,000)
手数料収入	(1,400,000)	(1,683,000)	(-283,000)
補助金収入	(70,000,000)	(83,682,712)	(-13,682,712)
付随事業・収益事業収入	(500,000)	(315,055)	(184,945)
受取利息・配当金収入	(1,000)	(85,681)	(-84,681)
雑収入	(20,000,000)	(560,822)	(19,439,178)
借入金等収入	(285,000,000)	(133,360,000)	(151,640,000)
前受金収入	(323,800,000)	(117,513,000)	(206,287,000)
その他の収入	(101,300,000)	(60,430,674)	(40,869,326)
資金収入調整勘定	(-144,996,200)	(-129,745,707)	(-15,250,493)
前年度繰越支払資金	40,660,621	40,660,621	
収入の部合計	985,265,421	561,145,858	424,119,563
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(160,730,000)	(173,515,935)	(-12,785,935)
教育研究経費支出	(94,343,000)	(125,836,996)	(-31,493,996)
管理経費支出	(57,167,000)	(60,079,727)	(-2,912,727)
借入金等利息支出	(22,000,000)	(35,072,925)	(-13,072,925)
借入金等返済支出	(459,000,000)	(67,605,000)	(391,395,000)
施設関係支出	(0)	(3,252,480)	(-3,252,480)
設備関係支出	(20,200,000)	(10,388,180)	(9,811,820)
その他の支出	(96,200,000)	(66,239,559)	(29,960,441)
資金支出調整勘定	(-8,377,916)	(-3,513,819)	(-4,864,097)
翌年度繰越支払資金	81,003,337	22,668,875	58,334,462
支出の部合計	985,265,421	561,145,858	424,119,563

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

教育活動	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	(287,600,000)	(252,600,000)	(35,000,000)
		手数料	(1,400,000)	(1,683,000)	(-283,000)
		経常費等補助金	(70,000,000)	(83,682,712)	(-13,682,712)
		付随事業収入	(500,000)	(315,055)	(184,945)
		雑収入	(20,000,000)	(560,822)	(19,439,178)
		教育活動収入計	379,500,000	338,841,589	40,658,411
収 支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(160,730,000)	(173,515,935)	(-12,785,935)
		教育研究経費	(121,454,174)	(154,221,008)	(-32,766,834)
		管理経費	(71,133,363)	(71,010,734)	(122,629)
		教育活動支出計	353,317,537	399,855,193	-46,537,656
教育活動収支差額			26,182,463	-61,013,604	87,196,067
教育活動外収支	事業収入の動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(1,000)	(85,681)	(-84,681)
		教育活動外収入計	1,000	85,681	-84,681
	事業支出の動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(22,000,000)	(35,072,925)	(-13,072,925)
		教育活動外支出計	22,000,000	35,072,925	-13,072,925
教育活動外収支差額			-21,999,000	-34,987,244	12,988,244
経常収支差額			4,183,463	-96,000,848	100,184,311
特 別 収 支	事業収入の動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	0	0	0
	事業支出の動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額			0	0	0
〔予備費〕			(0)		
			3,000,000		3,000,000
基本金組入前当年度収支差額			1,183,463	-96,000,848	97,184,311
当年度収支差額			1,183,463	-96,000,848	97,184,311
前年度繰越収支差額			-2,280,039,669	-2,280,039,669	0
翌年度繰越収支差額			-2,278,856,206	-2,376,040,517	97,184,311

(参考)

事業活動収入計	379,501,000	338,927,270	40,573,730
事業活動支出計	375,317,537	434,928,118	-59,610,581

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(固定資産)	(807,655,241)	(835,104,600)	(-27,449,359)
(有形固定資産)	(761,697,171)	(787,371,530)	(-25,674,359)
(その他の固定資産)	(45,958,070)	(47,733,070)	(-1,775,000)
(流動資産)	(39,623,928)	(59,576,601)	(-19,952,673)
資産の部合計	847,279,169	894,681,201	-47,402,032
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(固定負債)	(1,414,374,360)	(1,457,715,004)	(-43,340,644)
(流動負債)	(813,662,152)	(721,722,692)	(91,939,460)
負債の部合計	2,228,036,512	2,179,437,696	48,598,816
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金			
第 1 号基本金	995,283,174	995,283,174	0
基本金合計	995,283,174	995,283,174	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	-2,376,040,517	-2,280,039,669	-96,000,848
純資産の部合計	-1,380,757,343	-1,284,756,495	-96,000,848
負債及び純資産の部合計	847,279,169	894,681,201	-47,402,032

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

・徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条により、徴収不能引当金は計上していない。

・退職給与引当金

なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,530,405,775 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地

91,691,730 円

建 物

596,819,694 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,296,819,772 円

7. 翌会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条により、第4号基本金の組入れは行っていない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

I . 資 産 総 額	金	847,279,169 円
(1)基本財産	金	807,655,241 円
(2)運用財産	金	39,623,928 円
(3)収益事業運用財産	金	0 円
II . 負 債 総 額	金	2,228,036,512 円
III . 正 味 財 産	金	-1,380,757,343 円

1. 資 産

(1) 基 本 財 産

イ. 土 地 91,691,730 円

13,363平方メートル

ロ. 建 物 596,819,694 円

11,277.25平方メートル

ハ. 構築物 6,459,317 円

ニ. 図 書 50,061,782 円

ホ. 教具・校具及びその他の備品等 62,622,718 円

(2) 運 用 財 産

イ. 現金・預金等 22,668,875 円

ロ. 未収入金 15,998,888 円

ハ. 前払金 1,011,565 円

ニ. 仮払金 -55,400 円

2. 負 債

(1) 固 定 負 債 1,414,374,360 円

(2) 流 動 負 債 813,662,152 円

3. 借用財産

(1) 土 地

14,910 平方メートル

(2) 建 物

582.75 平方メートル

監査報告書

令和 8 年 3 月 31 日

学校法人 澤田学園

理事長 澤田 勝寛 殿

学校法人 澤田学園

監事 九十九 園恵



監事 山下 敬之



私たちは、学校法人澤田学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同法人の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

令和 7 年度監事監査にあたり
前任の監事に監査報告を受けました。

2026 年 5 月 27 日

監事 米田 有希



増田 豊

